

**平成 30 年度(2018 年度) 第 1 回とよなか都市創造研究所運営委員会
議事要旨**

日 時 : 平成 30 年(2018 年) 6 月 24 日(日) 9 時 35 分～11 時 30 分
場 所 : 市役所別館 3 階 研修室
出席委員 : 赤尾委員、肥塚委員、土山委員、宗野委員、山本委員
事務局 : 榎本、上野、大平、松田、熊本、比嘉、仲谷
傍 聴 : 0 人

○開会

○案件(1) 平成 29 年度(2017 年度) 事業報告について

資料 : 資料 1 「とよなか都市創造研究所運営委員会規則・委員名簿」

資料 : 資料 2 「平成 29 年度(2017 年度) 事業報告について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員 : 今回の報告会の参加者増の原因はどう考えているか。また、当日、質疑応答はどの程度あったのか。
- ・事務局 : 南部地域の活性化に向けた調査研究が昨年度に続き 2 年目の報告であったこと、昨年度に新規事業として始まった地域創生塾の初めての報告があったこと、などにより関心をもってもらったのではないかと思う。また、議会の議員の参加が多く、都市政策に関する問題等について認識を深めてもらったと考えている。
質疑応答は、運営委員長及び副委員長、並びに市職員から数件の質問があった。

○案件(2) 平成 30 年度(2018 年度) 事業計画の改正について

資料 : 資料 3 「平成 30 年度(2018 年度) 事業計画(改正案)」

資料 : 資料 4 「平成 29 年度第 3 回運営委員会議事要旨」

資料 : 資料 5 「平成 30 年度(2018 年度) 調査研究について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員 : (今年度の新規テーマである自治体シンクタンクのあり方に関する調査研究について)
自治体シンクタンクは、年に 2・3 は新設されるが、逆に機能停止しているところもあり、今は 50 弱といったところ。私は 8 年前に草津未来研究所立ち上げに関わり、5 年前には共通の課題を話し合う場をもつために自治体シンクタンク研究交流会議を立ち上げた。会議の参加者は年々増えている。とよなか都市創造研究所で今こういう

研究をするというので楽しみにしている。文献提供などできるところは協力したい。

- ・委員：自治体シンクタンクが市議会に資料や情報を提供できれば、研究活動も広がるのではないかと。広島県呉市では、市政情報コーナーとの兼務であるが議会事務局に司書を配置している例がある。
- ・委員：草津未来研究所でも議会への提供を検討したこともあるが、具体的な事業計画にはならなかった。自治体シンクタンクには様々なタイプがあり、市長直結型や市民関係重視型などがあるが、議会を対象として専門的な知見を提供しているところは、私の知る限り、まだないと思う。
- ・委員：2年目に他の自治体シンクタンクや市職員にアンケートを行うということだったが、各部署からシンクタンクにどのような機能が求められているか、という仮説はあるか。
- ・事務局：以前のグループ研究の時に他部署の職員から、市民意識調査をしても分析方法などの知識がまったくないので、疑問をもちながらやっているという意見が出た。そのような問題を支援するところにも研究所のニーズがあるのではと思っている。
- ・委員：研究所と各部門が協力して質問紙の作成やデータ分析をすとか、各部門がバラバラに行っていた市民調査を研究所がまとめて実施する、などが考えられるのでは。ただ、そうすると業務量が増えてしまうという問題がある。

○案件（3）平成30年度（2018年度）調査研究について

資料：資料5「平成30年度（2018年度）調査研究について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

≫「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究Ⅰ」

- ・委員：テーマの重要性はわかるが、調査票の案を見ると回答者にとって自分の苦しみに直面する内容が含まれているので、回答するのが辛い人もいると思う。対策の一つとして、「辛い立場の人を支援したいので、どのような政策的対応をしていくべきか知りたい」というように、アンケートの目的をしっかりと伝えることが必要である。もう一つの対策として、質問の順番や選択肢に工夫するなどして、回答するときの心の痛みを軽減するような質問紙を設計するという方法がある。
- ・委員：郵送だと回収率が低くなるので、サポステなど行政と接点のあるところや、就職関係のイベントなどで配布・回収すること考えられる。
- ・委員：2年目は質的調査としてインタビューすることなので、そこにつなげていくような質問にしたらいと思う。アンケートは無記名だが、インタビュー対象者をどうやって選ぶのか。
- ・事務局：今のところは、単身者に深い関係が深い団体経由で依頼するか、住民基本台帳から抽出して葉書で依頼するか、などを考えている。

- ・委員：調査にあたって、関係各課と調整を行っているということだが、可能ならば現場に同行させてもらうなどして、具体的なイメージを持っていた方が、現場に寄り添った質問紙ができると思う。その方が、アンケート結果は現状調査というだけでなく、ニーズの掘り起こしにも使えるだろう。

≫ 「豊中市の地域自治組織に関する調査研究」

- ・委員：この研究には論点がいくつかあって、その一つは行政と市民との協働の中味はどのようなものか、ということである。いろいろな自治体の地域自治組織に関する委員会に関わっているが、どの自治体でも必ず、市民側のためらいを聞かされる。市民側からみると、行政は交付金を出しておしまいではないのか、自分たちのために何をしてくれるのか、という疑念をもっている。そこを解消して協力体制を築けるのか、協働の内実はどうなっているのか、を研究してほしい。もう一つは、この研究の目的としてあげている行財政効率化とローカルデモクラシーが相反する概念であること。ローカルデモクラシーはコストがかかるもので、効率とは相反する。市民の中には声をあげない・あげられない人もいて、そういう人の声を傾聴し、応答するには時間がかかるし難しい。先ほどの協働の話とも関わってくるが、ローカルデモクラシーとは何か、を突き詰めてほしい。
- ・委員：地域組織に関する多くの研究では、自治会に参加する人には聴き取り調査を行うが、参加しない人には聴かないので、気持ちはわからない。コミュニティの中のインセンティブは、一般的な合理性ではなく、あの人がいるから来ない、あの人のためにする、といった人間関係の要素がある。参加しない人の気持ちに大事なところがあると思う。
- ・委員：昨日とよなか地域創生塾の公開講座で、大阪大学の山内先生の話聞いた。地域内における社会関係資本についての話であったが、OECDの調査によれば、社会階層が高い人、文化資本（学歴・収入・職業威信）が高い人達は、意識が地域を越えていて、地域内の人間関係には関わろうとしない傾向が出ているようだ。
- ・委員：北部と南部との差はありそうだが、何か仮説はありますか。
- ・事務局：地域自治組織は7つあって、2つは北部です。
- ・委員：豊中市では、41小学校区のうち7つで地域自治組織が設置されている。既にあるところ、現在結成しようとしているところ、まったく組織化する気運のないところ、それぞれを比較すれば、何か探れることもあるのではないか。
- ・委員：地域自治には、以前から担い手の不足という課題があって、政策としての地域自治組織が導入されてその課題にどのくらい効果を奏しているかという問題があり、2段階の問題になっている。外部の人手が入った協働事例としては、イベントベース

のものと、継続的なものがあり、地域自治組織の導入後に継続して参加しているNPOなどの事例が参考になるのではないかと。少し異なる事例になるが、岩手県陸前高田市は祭りができる状態ではなかったが、七夕祭りのころになると各地から大学生や社会人が集まってきて盛り上げてくれる。毎年別の形の担い手が集まってくることで地域の伝統行事が維持できている。そういう形もある。

○案件（４）機関誌「TOYONAKA ビジョン22 Vol.22」について

資料：資料6「機関誌 TOYONAKA ビジョン22 Vol.22 企画案」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答はなかった。

○案件（５）とよなか地域創生塾について

資料：資料7「とよなか地域創生塾について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：先日、公開講座を聴講した。質疑応答の内容もレベルが高く、質のいい講座になっていると感じた。講師の選定もよく、運営団体には交渉などの企画力もあるのだろう。
- ・委員：創生塾は、受講料や講座回数などのハードルが高いのに塾生が多い。若い世代も多く、他の自治体から見てもうらやましいような状況である。募集で工夫した点はあるか。
- ・事務局：第1期は、開校にあたってプレ事業で平田オリザ先生を呼んだので、認知度が高かったかもしれない。第2期は第1回目の説明会には参加者が少なかったが、市民情報サロンやキャリアブリッジなど、市民活動に興味のある人が集まる団体を中心に、ターゲットをしぼって発信したので、効果があったかもしれない。
- ・委員：OB・OGが人的資源になり、次につながると思うので、OB・OGを大事にするといいと思う。前回、豊中市から活動場所の提供がないという話があったが、塾生のために特別用意しなくても豊中市にはいろいろなリソースがあると思うので、情報をまとめて提供するとか、反対に自治体の側がOB・OGに力を貸してほしい、という場合もあるだろうし、双方向の情報提供があるといい。
- ・事務局：第2期の開校のときに、第1期のOB・OGが参加して交流会をもった。第1期と第2期の交流を今後どうやっていくかについて、OB・OGからのアドバイスもあった。活動拠点については、第1期の塾生には個別に面談をして、今後のガイダンスをしたり、希望の方向に応じて紹介をしたりなど行っている。第2期の塾生には、

開校中から順次個別にガイダンスをしていきたいと考えている。

○案件（6）その他

≫事務連絡

- ・平成30年度第2回運営委員会は、10月に開催予定。

○閉会